

スリナム月間情勢報告 (2019年11月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- ボータッセ大統領は、中国訪問中に1982年の殺人事件への関与で懲役20年の有罪判決を受けたが、帰国後この判決は政治的ゲームで、受け入れられないと反発。
- 借入れ債務の上限をGDP60%から95%に引き上げる国家債務法改正が可決された。野党は債務が膨大するとして批判。
- ボータッセ大統領は中国を訪問し、習近平国家主席及び李克強首相と会談、両国関係を戦略的パートナーシップに格上げすることに合意した他、14の協力合意が署名された。

2. 内政

- 1日付現地紙は、債務上限を現行のGDP比60%から95%に引き上げる国家債務法改正案は、多くの野党議員が欠席する中で、賛成26、反対11で可決された、但し、同60%を超える分については議会の承認が必要、野党側は政府の借入増大を批判していると報道。
- 7日付現地紙は、ボータッセ大統領の顧問弁護士が大統領に対する82年12月の殺害事件に関する裁判手続きを直ちに停止するよう求めたことに対して、裁判所はその訴えを退けたと報道。
- 12日付現地紙は、軍事法廷は82年12月の殺害事件の容疑者23名(ボータッセ大統領を含む)に対して、判決日言い渡しのために29日に出頭するよう命じる書簡を発出したと報道。
- 30日～12月2日付現地紙は、29日スリナム軍事法廷は、ボータッセ大統領に対し1982年に15人の殺害に関与した罪で懲役20年の有罪判決を下した、中国訪問中であった同大統領は予定されていたキューバ訪問を取りやめて30日深夜(1日早朝)帰国したが、空港には1,500人以上の大統領支持者が出迎え、大統領は記者会見でこの判決は明らかに政治的ゲームであり、受け入れられないと述べたと報道。
- 29日、上記判決直後に、在ガイアナ仏、独、蘭、西、英国及び米国の大使館は、困難な状況下で軍事法廷が判決を出したことを評価するとの共同声明を発出した。

3. 経済

- 5日付現地紙は、蘭司法当局はスリナムの銀行3行及び両替企業5社から7,500万ユーロの資金洗浄が行われた可能性があるとして捜査しており、それらの資金は蘭に空輸され、昨年4月に1,950万ユーロが空港で差し押さえられたが、その事案に対する最初の審理が5日裁判所で行われると報道。
- 15日付現地紙は、パーメッサー農業・畜産・漁業大臣は、仏領ギアナを訪問し、農産品の同地経由でのEU市場輸出の可能性を協議した、また、グアドループやマルティニーク経由の輸出も検討されていると報道。
- 19日付現地紙は、4～7日米州農業協力機構（IICA）は、スリナムの農業災害リスク管理及び持続可能な農業のための技術的、制度的能力強化を目指し、3D模型やドローンを使ったワークショップを開催したと報道。

4. 外交

- 7日付現地紙は、外務省職員9名が10月14～26日にモスクワで行われた外交研修に参加した、これは最近のラブロフ外務大臣のスリナム訪問時に両国関係強化が合意されたことに基づくものと報道。
- 12日付現地紙は、政府は、ボリビア情勢に関し、暴力の停止、当事者間の平和的協議の奨励、国際社会からの介入や干渉の抑制、ボリビア人による問題解決を強調する声明を発出したと報道。
- 18日付現地紙は、17日モトリー・バルバドス首相はスリナムを訪問し、ボータッセ大統領との会談で、鉱業、観光、農業分野で新たな協力合意の可能性を協議したと報道。
- 19日付現地紙は、アディーン副大統領は23日までインドを訪問中であるが、日程詳細は未公表、ニューデリー大学を訪問したと見られると報道。
- 20日、平山大使は、ポラック＝ビゲリ外務大臣、パダラート在スリナム日本名誉総領事等立ち会いの下、ボータッセ大統領に信任状捧呈を行い、また、パーメッサー農業・畜産・漁業大臣と会談し、漁業分野等での協力を協議した。
- 25～29日付現地紙は、ボータッセ大統領は中国を公式訪問（大統領夫人、外務大臣、財務大臣、司法警察大臣、貿易産業観光大臣、保健大臣等同行）し、習近平国家主席、李克強首相と会談した他、杭州では経済人との会談も行われた、訪問中に政治協力、インフラ、スポーツ、安全保障、公衆衛生、農業開発、貧困削減、貿易投資等の分野で14の協力協定ないし覚書が署名された、習主席との会談後に共同発表が出され、両国関係を戦略的パートナーシップに格上げすること、1つの中国を遵守することなどが発表された。
- 26日付現地紙は、ボータッセ大統領は中国訪問の途次にケニアに立ち寄り、ケニヤッタ大統領と会談し、2国間関係、地域情勢等を協議したと報道。

● 26日付現地紙は、会計検査院は中国の会計検査院との協力強化を考えており、中国から技術支援などを受けたいと述べたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。